

第58期 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

2019年6月27日

宮崎市大字赤江975番地1

宮崎ビルサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	311,341	流動負債	120,159
現金及び預金	181,047	買掛金	2,128
受取手形	0	未払金	21,338
売掛金	119,416	未払費用	62,488
未収金	2,189	未払法人税等	2,010
貯蔵品	6,345	未払事業所税	500
前払費用	2,972	未払消費税	15,342
短期繰延税金資産	0	預り金	8,040
その他の流動資産	48	前受金	0
貸倒引当金	△ 678	賞与引当金	8,310
固定資産	97,225	固定負債	37,527
有形固定資産	63,057	退職給付引当金	26,927
建物	27,798	資産除去債務	10,600
建物附属設備	6,168		
構築物	2,995	負債合計	157,686
機械器具	3,902		
車両運搬具	824	【純資産の部】	
什器備品	9,367	株主資本	248,518
土地	12,000	資本金	10,000
建設仮勘定	0	資本剰余金	50,000
無形固定資産	2,179	資本準備金	50,000
電話加入権	994	利益剰余金	188,518
ソフトウェア	1,184	利益準備金	2,500
投資その他の資産	31,988	その他利益剰余金	186,018
投資有価証券	13,953	繰越利益剰余金	186,018
出資金	520	評価・換算差額等	2,361
破産更生債権等	0	有価証券評価差額金	2,361
長期繰延税金資産	15,214		
その他の投資	2,300	純資産合計	250,880
貸倒引当金	0		
資産合計	408,567	負債・純資産合計	408,567

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- ② 時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品… 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産… 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用している。
- ② 無形固定資産… 定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個別の債権回収可能性を勘案し計上している。
- ② 賞与引当金… 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担分を計上している。
- ③ 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額等期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、簡便法によって退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 会計方針の変更に関する注記

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。))を当事業年度より適用し、繰延税金資産は固定資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,776千円は、「固定資産」の「繰延税金資産」15,214千円に含めて表示している。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な項目は次のとおりである。

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過	2,847千円
退職給付引当金	9,226千円
未払事業所税	132千円
未払事業税	171千円
未払費用法定福利	437千円
資産除去債務	3,631千円
繰越欠損金	0千円
繰延税金資産合計	16,444千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,230千円
繰延税金負債合計	1,230千円
繰延税金資産純額	15,214千円

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 100,561千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

建物	17,865千円
土地	12,000千円
計	29,865千円

上記物件について、宮交ホールディングス㈱の金融機関からの借入金 11,424,960千円に対し、担保に供している。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	700	—	—	700
合 計	700	—	—	700

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
2019年6月14日開催の第58回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 1,400,665 円
- ・ 1株当たりの配当金額 2,000円95 銭
- ・ 基準日 2019年3月31 日
- ・ 効力発生日 2019年6月17 日

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 358,400 円
- (2) 1株当たり当期純利益 10,004円76 銭

7. 当期純損益金額

当期純利益 7,003千円

8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

9. その他の注記

(1) 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書の表示に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準6号 2005年12月17日）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号 2005年12月27日）を適用している。

(2) 資産除去債務に関する注記

当社は、本社事務所及びその敷地について、土地及び建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており賃借期間終了後に既存建物および当社が建築した建物も含めて解体する義務を有しているため、契約及び法律上の義務に関して資産除去債務を計上している。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は契約から5年間、割引率は1.049%を採用している。